経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　富加町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	96.32	34.66	66.12	3,410

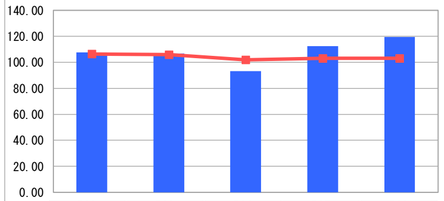
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
5,884	16.82	349.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
2,040	2.21	923.08

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

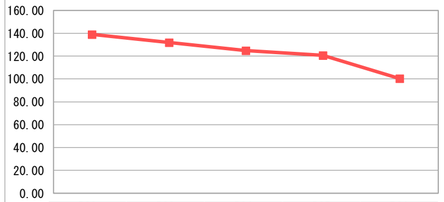
【104.30】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	107.65	106.92	93.10	112.42	119.61
平均値	106.37	106.07	101.91	103.07	103.04

②累積欠損金比率(%)

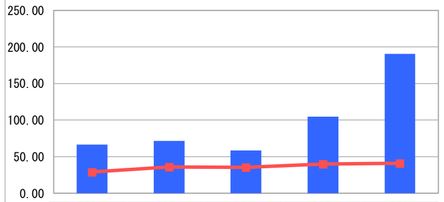
【102.74】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	139.02	132.04	124.80	120.64	100.31

③流動比率(%)

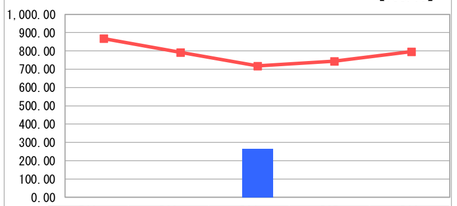
【47.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	66.54	71.61	58.36	104.84	190.81
平均値	29.13	35.69	35.42	39.82	41.03

④企業債残高対事業規模比率(%)

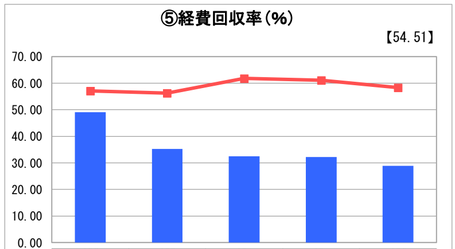
【798.10】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	266.45	0.00	0.00
平均値	867.83	791.76	718.49	743.31	796.80

⑤経費回収率(%)

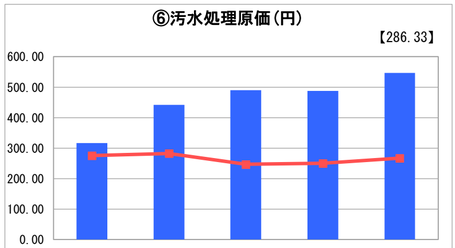
【54.51】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	49.06	35.31	32.52	32.26	28.86
平均値	57.08	56.26	61.82	61.15	58.41

⑥汚水処理原価(円)

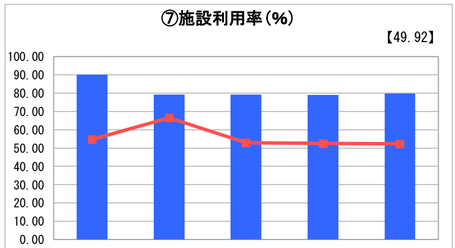
【286.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	316.89	441.74	489.47	487.61	547.05
平均値	274.99	282.09	246.90	250.43	267.34

⑦施設利用率(%)

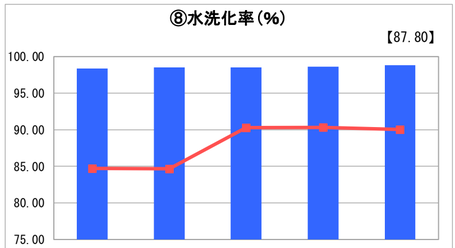
【49.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	90.12	79.15	79.15	79.04	79.91
平均値	54.83	66.53	52.90	52.63	52.34

⑧水洗化率(%)

【87.80】

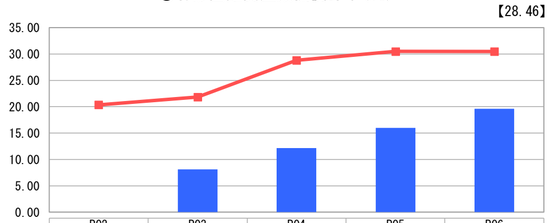


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	98.39	98.53	98.53	98.63	98.82
平均値	84.70	84.67	90.30	90.32	90.05

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

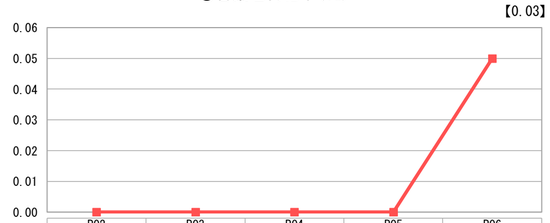
【28.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	8.13	12.14	15.96	19.62
平均値	20.34	21.85	28.79	30.50	30.49

②管渠老朽化率(%)

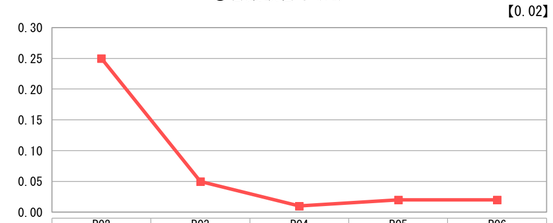
【0.03】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.25	0.05	0.01	0.02	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①から類似団体の中で健全で下回っている。さらに、今後老朽化が進み、更新に費用を要することになれば、使用料等の見直し等が必要になってくるため、分析を行っていく。
③から類似団体と比較すると平均値より上回っているが、100%を目指して分析を行う必要がある。
⑤から前年度の数値より減少し類似団体の中でも数値としては低いため、使用料で賄うべき費用が賄えていない状況。適正な使用料収入の確保や費用の削減に努める。
⑥から類似団体と比較して上回っており、町の状況、有収水量や汚水処理費の変化に応じた分析を行う必要がある。
⑦から類似団体と比較して上回っており、人口増対策や農集地区の一部との統合を検討し施設利用率の向上を図る。
⑧から水洗化率が高いことが言える。今後とも水洗化の啓発を行っていく。

2. 老朽化の状況について

最も古い施設の大山・井高クリーンセンターは平成４年に供用を開始しており、現在28年が経過している。処理場の電気設備、管渠等について、老朽化に伴う更新が早急に必要ではないが、機能診断等を行い適正に更新を進めていく必要がある。機能診断は、平成28年度に1施設行い、平成29年度に残りの3施設を行った。平成30年度に最適整備構想を策定した。今後、各施設の計画的な更新を行う。

全体総括

経営の健全性については類似団体と比べて同等であるが、継続して健全性を保つためには維持管理費や使用料等を見直す必要があると言える。令和5年度に更新した経営戦略に則り、収支均衡を図る。

汚水処理構想策定の計画よりも地方債残高の実績が多くなっているのは、企業会計への準備のためだが、施設の老朽化により、修繕費の増大が予想されるため、最適整備構想を参考に施設更新を行う。